



## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日  
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
コード番号 9438 URL <https://ir.mti.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	22,306	8.6	2,343	33.8	2,376	0.6	2,061	△8.1
2024年9月期第3四半期	20,536	2.0	1,752	—	2,363	—	2,243	353.0

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 2,146百万円(△7.5%) 2024年9月期第3四半期 2,322百万円(395.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	37.34	37.29
2024年9月期第3四半期	40.88	40.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	32,070	20,798	52.4
2024年9月期	29,686	19,144	52.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 16,817百万円 2024年9月期 15,446百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2025年9月期	—	9.00	—		
2025年9月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	6.3	2,800 ～3,200	16.9 ～33.7	2,900 ～3,300	2.6 ～16.7	2,660 ～2,940	12.5 ～24.4	48.06 ～53.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	60,290,800株	2024年9月期	61,429,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	4,947,414株	2024年9月期	6,361,273株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	55,204,286株	2024年9月期3Q	54,885,667株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年8月8日(金)にオンラインによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当該決算説明会資料は、当社IRサイトに掲載します。また、説明会の動画および質疑応答要旨は、後日当社IRサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 2025年9月期 第3四半期の概況 (2024年10月1日～2025年6月30日)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、ヘルスケア事業、学校DX事業の売上伸張を主因に22,306百万円（前年同期比8.6%増）となり、売上総利益については、売上高の増収により16,619百万円（同10.1%増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益により、広告宣伝費の増加に伴う販売費及び一般管理費（販管費）の増加を吸収した結果、2,343百万円（同33.8%増）の増益となりました。

経常利益については、前年同期には持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスが特別利益を計上したことを主因に持分法による投資利益として615百万円を計上しましたが、当第3四半期（累計）の持分法による投資利益は大きく減少し60百万円の計上となったことから、2,376百万円（前年同期比0.6%増）の横ばいとなりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が前年同期比で増加となったことを主因に2,061百万円（同8.1%減）の減益となりました。

## 連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

	2025年9月期 第3四半期	2024年9月期 第3四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,306	20,536	+1,769	+8.6
売上原価	5,686	5,443	+242	+4.5
売上総利益	16,619	15,093	+1,526	+10.1
販管費	14,275	13,340	+934	+7.0
営業利益	2,343	1,752	+591	+33.8
経常利益	2,376	2,363	+13	+0.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,061	2,243	△182	△8.1

## 販管費内訳(2024年10月1日～2025年6月30日)

	2025年9月期 第3四半期	2024年9月期 第3四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	14,275	13,340	+934	+7.0
広告宣伝費	2,802	2,012	+789	+39.2
人件費	5,501	5,409	+92	+1.7
支払手数料	2,294	2,135	+159	+7.5
外注費	1,267	1,319	△51	△3.9
減価償却費	913	998	△85	△8.6
その他	1,496	1,466	+30	+2.1

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、音楽配信等を行う事業会社の買収効果およびキャリアショップ経由での入会好調により、323万人（2024年9月末比15万人増）と拡大しました。買収効果を除いても、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数は微増しました。

売上高については、12,923百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業利益については、『AdGuard』等の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、3,039百万円（同8.5%減）となりました。

#### ② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の月額有料会員数は48万人（2024年9月末比3万人減）となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、四半期ベースでの同店舗数が過去最高を更新し、2025年6月末の同店舗数は3,421（2024年9月末比893増）となりました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより4,888百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

営業利益については、クラウド薬歴の収益が拡大する一方、薬局DXや子育てDX向けの開発費増加により、75百万円（同72.9%減）の減益となりました。

#### ③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2025年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は1,067校（2024年4月比292校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また公立学校向け初期開発売上の計上もあり、1,357百万円（前年同期比53.2%増）の大幅増収となりました。

営業利益については、売上高の大幅な増加に伴い、384百万円（前年同期は91百万円の損失）の大幅増益となりました。

#### ④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、4,229百万円（前年同期比3.9%増）の増収となりました。

営業利益については、売上高の増加に伴い、824百万円（同551.1%増）と大幅増益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は32,070百万円となり、2024年9月末対比2,383百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の増加により2,258百万円増加し、固定資産では主にソフトウェアの増加により125百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では主に契約負債、未払法人税等が増加したことを主因に1,173百万円増加し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより443百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として2,061百万円を計上したこと、連結子会社における増資等により1,653百万円増加しました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校DX事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

なお、2025年9月期 連結業績予想には、2019年12月1日付にて譲り受けた音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うことを通じて、導入店舗数をさらに拡大させていきます。薬剤師の業務効率化に寄与できることから引き合いの強い、ChatGPTを活用したAI薬歴入力作成支援サービスの拡販も同時に行うことにより、導入店舗数の拡大とともに、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が行われる中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していくこと、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことを通じて、同事業の中で中長期的に利益貢献できる中核事業の1つに発展させるように取り組んでいきます。

学校DX事業については、政府による都道府県域での校務DX推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指していきます。クラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強く、2025年4月からの導入学校数は1,067校（2024年4月比292校増）となりました。従来は私立学校を中心に受注活動を展開していましたが、2024年8月に山梨県教育委員会と県立高等学校へのシステム導入契約を締結したことを契機に公立学校の受注活動にも注力し、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

なお、2025年9月期の通期連結業績予想については、本日発表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

**【業績予想数値の前提】**

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

**2025年9月期 通期 連結業績予想**  
**(2024年10月1日～2025年9月30日)**

	(百万円)	前期比 (%)
売 上 高	29,400	+6.3
営 業 利 益	2,800～3,200	+16.9～+33.7
経 常 利 益	2,900～3,300	+2.6～+16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,660～2,940	+12.5～+24.4

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828,744	16,871,220
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,929	4,139,086
その他	1,171,051	1,417,683
貸倒引当金	△31,173	△16,618
流動資産合計	20,152,552	22,411,371
固定資産		
有形固定資産	203,088	214,256
無形固定資産		
ソフトウェア	1,929,051	2,077,372
のれん	27,139	30,369
顧客関連資産	70,200	65,582
その他	249,419	233,690
無形固定資産合計	2,275,810	2,407,014
投資その他の資産		
投資有価証券	4,466,864	4,625,570
敷金及び保証金	293,206	289,829
繰延税金資産	2,248,082	2,072,932
その他	57,550	61,434
貸倒引当金	△10,704	△12,004
投資その他の資産合計	7,054,998	7,037,762
固定資産合計	9,533,897	9,659,033
資産合計	29,686,449	32,070,404



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,100,083	992,671
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,331,851	1,541,899
未払法人税等	94,542	680,397
契約負債	2,667,056	3,305,744
賞与引当金	—	237,592
その他	1,020,485	629,458
流動負債合計	6,951,519	8,125,262
固定負債		
長期借入金	1,693,750	1,140,625
退職給付に係る負債	1,828,998	1,949,230
その他	67,411	56,693
固定負債合計	3,590,159	3,146,549
負債合計	10,541,679	11,271,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,310,108	5,451,273
資本剰余金	6,376,663	6,251,648
利益剰余金	6,626,029	7,366,729
自己株式	△3,207,144	△2,596,900
株主資本合計	15,105,656	16,472,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,358	176,757
為替換算調整勘定	80,126	56,831
退職給付に係る調整累計額	124,327	111,011
その他の包括利益累計額合計	340,813	344,600
新株予約権	22,732	18,100
非支配株主持分	3,675,568	3,963,141
純資産合計	19,144,770	20,798,592
負債純資産合計	29,686,449	32,070,404



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,536,806	22,306,293
売上原価	5,443,547	5,686,404
売上総利益	15,093,259	16,619,888
販売費及び一般管理費	13,340,975	14,275,890
営業利益	1,752,283	2,343,997
営業外収益		
受取利息	69	1,442
受取配当金	3,729	2,294
為替差益	48,753	—
持分法による投資利益	615,856	60,505
その他	12,040	19,751
営業外収益合計	680,450	83,994
営業外費用		
支払利息	7,846	13,880
為替差損	—	17,434
延滞税等	8,112	6,639
その他の投資損失	48,395	—
その他	5,278	13,375
営業外費用合計	69,634	51,329
経常利益	2,363,100	2,376,661
特別利益		
固定資産売却益	330	441
投資有価証券売却益	—	22,500
還付消費税等	889,323	945,310
子会社清算益	—	7,495
事業譲渡益	—	45,000
特別利益合計	889,654	1,020,746
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	9,290	604
減損損失	39,446	—
投資有価証券評価損	31,672	207,671
事業譲渡損	—	3,113
その他	—	3,089
特別損失合計	80,409	214,527
税金等調整前四半期純利益	3,172,344	3,182,881
法人税、住民税及び事業税	676,073	866,148
法人税等調整額	183,120	173,556
法人税等合計	859,193	1,039,704
四半期純利益	2,313,150	2,143,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	69,412	82,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,243,737	2,061,131

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,313,150	2,143,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,670	△2,579
為替換算調整勘定	17,957	△23,176
退職給付に係る調整額	△4,903	△13,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,636	42,859
その他の包括利益合計	9,086	3,787
四半期包括利益	2,322,237	2,146,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,252,824	2,064,919
非支配株主に係る四半期包括利益	69,412	82,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	12,459,879	3,985,408	825,220	2,811,124	20,081,634	—	20,081,634
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	55,113	31,470	45,760	322,828	455,172	—	455,172
顧客との契約から 生じる収益	12,514,993	4,016,878	870,980	3,133,953	20,536,806	—	20,536,806
外部顧客への売上高	12,514,993	4,016,878	870,980	3,133,953	20,536,806	—	20,536,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,644	6,261	15,000	936,436	1,072,342	△1,072,342	—
計	12,629,638	4,023,139	885,980	4,070,390	21,609,148	△1,072,342	20,536,806
セグメント利益 又は損失(△)	3,320,732	279,346	△91,396	126,572	3,635,254	△1,882,970	1,752,283

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,882,970千円には、セグメント間取引消去△13,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,869,970千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	39,446	—	—	—	39,446	—	39,446

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校D X 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	12,701,545	4,854,435	1,198,558	3,017,253	21,771,792	—	21,771,792
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	54,075	26,073	159,000	295,351	534,500	—	534,500
顧客との契約から 生じる収益	12,755,620	4,880,508	1,357,558	3,312,604	22,306,293	—	22,306,293
外部顧客への売上高	12,755,620	4,880,508	1,357,558	3,312,604	22,306,293	—	22,306,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,159	7,861	—	917,327	1,093,347	△1,093,347	—
計	12,923,780	4,888,370	1,357,558	4,229,932	23,399,641	△1,093,347	22,306,293
セグメント利益	3,039,359	75,673	384,213	824,124	4,323,371	△1,979,373	2,343,997

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,979,373千円には、セグメント間取引消去53,760千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,033,134千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

学校D X事業拡大を受け、当社グループにおける各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来「その他」に含まれていたD X支援事業として「その他」事業に計上していた一部取引について事業区分を整理し、第1四半期連結会計期間より「学校D X」事業に計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,121,687千円	975,882千円
のれんの償却額	137,911千円	33,894千円

(重要な後発事象)

(還付消費税等の計上)

当社は、2022年9月期よりポイント付与型取引における失効ポイントに関する消費税の取り扱いを整理し、失効ポイントに対応する売上高を不課税取引としています。これに関連して、2020年9月期における消費税の取り扱いについて、新宿税務署より更正決定(還付)を受け、当該消費税の還付が確定しました。これに伴い、2025年9月期第4四半期連結会計期間において、還付消費税等(特別利益)823,677千円を計上するとともに、対応する税金費用として法人税、住民税及び事業税252,210千円を計上する見込みです。